

# 世界システムへの包摂 インコーポレーション

## —世界システムの視点から見る沖縄の従属構造—

若松孝司

### Incorporation to the World-System

#### - Historical Analysis on Subordinate Structure of Okinawa-

WAKAMATSU Takashi

#### 1. 沖縄問題とは

##### 1) 沖縄の特殊性

2004年8月13日、沖縄県宜野湾市にある沖縄国際大学のキャンパスに米軍のヘリコプターが墜落炎上するという事故があった。このような米軍による航空機関連事故は1972年のアメリカからの施政権返還以降に限っても、41回も発生している<sup>1</sup>。また、1995年9月4日に起こり、その後沖縄県内全域での抗議行動を引き起こした少女暴行事件にみられるような駐沖米軍兵士による女性に対する犯罪は、同じく1972年から2002年までのあいだに、顕在化したものだけで118件（被害者134名）<sup>2</sup>にのぼるといふ<sup>3</sup>。このように沖縄では、米軍基地の存在に起因するさまざまな、日本のそのほかの地域では見られないような特異な事件が発生している。

また近年は、J-POPと呼ばれる音楽シーンにおいて沖縄出身アーティストのプレゼンスの向上がみられたり、大河ドラマ「琉球の風」<sup>4</sup>や連続テレビ小説「ちゅらさん」<sup>5</sup>などのTVドラマや「ナビの恋」のようないわゆる沖縄映画において沖縄が舞台として扱われるなど、本土とは違った魅力を感じる土地としてその存在に注目が集まっている。それも、ただ単にメディアを通して沖縄を観るだけではなく、多くのひとびとがダイビングなどのマリレジャーを楽しむために、あるいは南海の楽園での緩やかな生活を楽しむために沖縄に渡っている。これらに共通して描かれ、イメージされている沖縄は、先述の基地の存在とはまったく無縁の、「おしゃれ」で「平和」な「癒し」の楽園という存在であり、日常生活とはまったく異なる、いわば「外部」の存在として捉えられているのである。

その一方で冷戦終結後、テロリズムやそれに対する軍事行動、あるいは内戦や宗教・民族紛争といったものは、先進諸国よりもむしろ開発途上諸国において頻発している。これらは、グローバル経済における先進諸国の利益を守るために、普遍的諸価値、人権と人道、民主主義という名目でおこなわれるものとして、「グローバル期に入ったポスト植民地時代の新しい植民地化の進行<sup>6</sup>」という文脈で語られることが多い。沖縄における米軍基地の存在もまた、

米国の主張する日本と極東の安全のため、共産主義勢力に対する「抑止力の維持」、対テロ戦への備えといった米国の意図を体現し、また、実際に沖縄社会に対して政治的・軍事的・経済的側面から介入をしてきた。新崎盛暉はこの状態を「戦後日本における構造的沖縄差別としての日米安保体制<sup>7)</sup>」と評し、米軍基地の新植民地主義的な収奪構造維持の役割を指摘している。

## 2) 本稿のねらい

本稿は、このように日本（本土）とは異質なものとして捉えられている沖縄を取り上げ、世界システム論的観点からそれが抱えている問題について検討を加えることを目的とする。すなわち、沖縄はグローバル化された経済の下で観光という脆弱かつ従属的産業に従事せざるを得ず、本土の観光産業あるいはエンターテインメント産業の求める文化的特徴に自らを規定せざるを得ない状況におかれている<sup>8)</sup>という経済・文化的状況をはじめ、米軍基地が存在することにより米国の安全保障体制に直接巻き込まれる危険性が高いことや航空機による騒音問題、基地に勤務する兵士によって引き起こされる犯罪あるいは女性に対する権利侵害、広大な基地に地区の開発が妨げられること、さらには、経済のグローバル化と米軍による基地建設や軍事演習等によって引き起こされる環境破壊問題など、日本とアメリカ双方の「周辺」に位置づけられることによって発生しているさまざまないわゆる「沖縄問題」を、世界システム論的観点から考えてみようというのが、本稿の狙いということになる。

## 3) 反システム運動としての沖縄問題

全世界が資本主義というひとつの経済システムの中に組み込まれた世界システムの中では、周辺部に位置する集団（「人種」「民族」「エスニティー」）の中から、中央からの排除や抑圧に反抗する形で「反システム運動」が発生するとされている。この考えの下ではナショナリズムや宗教的原理主義も反システム運動にほかならない。

武者小路公秀はその著作の中で反システム運動として「平和と並んで人権（ジェンダー問題など）、人間発展（環境問題など）、人間安全保障（平和的共存）のための市民による市民意識に基づく諸運動<sup>9)</sup>」を一般的なものとして挙げ、沖縄においてはそれが市民による反基地運動という形で現れていることを指摘している。そして、その反基地運動の中には、「基地によるジェンダー安全保障への脅威をきっかけにした人権と人間保障のための市民運動<sup>10)</sup>」という性格を見出すことが出来るとして、そのために日本国内（本土）や諸外国（特に米国）の女性の共感を得ることができたと述べている。さらに反基地運動は、基地による海洋汚染や土壌汚染を問題にする環境問題の性格をも帯びているため、普遍的な関心と共感を得ることができたのだと考えられる。

このように、沖縄が日本の中で、そして世界システムの中で周辺に位置づけられ、日本と

アメリカ双方による支配を受けながらも、反システム運動の一拠点としてその意義を認めることが出来るのは、以下のような理由のためと考えられる。

それは、沖縄の地理的な位置とその歴史に拠る。沖縄は日本の最南端にあり、北は日本列島（本土）、南はフィリピンをはじめとする東南アジア、西は中国大陸を背後に持つ台湾、そして東ははるかアメリカ大陸を望む太平洋に面し、それらを結ぶ十字路の中心に位置している。それは米軍にとっては極東のマイルストーンとしての意味をも持つことになるが、こうした地理的特性のため、沖縄は中国や東南アジア地域、朝鮮半島と日本とを結ぶ交易の拠点として発展をしていた。グローバル化における大企業・多国籍企業の支配に対し沖縄の持つローカルな海上交易ネットワークは有力な抵抗拠点となりうる。また、交易を基に育まれた多角的な文化は、画一的な西欧流のグローバリズムに対するアンチテーゼになる可能性をも有している。

また、沖縄は歴史的に「非武の文化<sup>11</sup>」のもとにその営みを続けてきたといわれている。地理的条件から海上交易に自らの役割を求めた沖縄は、14世紀三山時代の明に対する朝貢にはじまり、薩摩侵入、琉球処分（沖縄における廃藩置県）、沖縄戦など、歴史上の重大事件のすべてが外部からもたらされ、沖縄自らが政治的圧力や軍事的圧力を以ってそれを引き起こしたという経験を有していない。現在の米軍基地反対運動には、こうした「非武の文化」の経験をその根底に見ることができ、さらに市民の連帯を基礎にした運動として、反システム運動としての性格をも有していると考えることが出来る。

## 2. 日本の世界システムへの<sup>インコーポレーション</sup>包摂

### 1) 「近代世界システム」への日本の<sup>インコーポレーション</sup>包摂

近代世界システムにおいては、既存の周辺の荒廃がシステム全体の行き詰まりを導く前に、新しい周辺を作り出すためにシステムそのものを拡大するという近代世界システムへの外部世界の「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」があると論じられ、日本は1854年の「開国」によって近代世界システムに組み込まれる（「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」）こととなったとされている。

従来の近代化論あるいは従属論においては、資本主義を二極分解的なものと捉えるため、中心に属する社会が周辺へと没落したり、逆に周辺の社会が中心へと移行したりすることは想定されていない。近代世界システムに組み込まれた社会は従属的な地位におかれ、近代化論では西欧の先進諸国と同じような発展過程を経るものとされ、従属論においては永続的に従属状況にとどめおかれるものとされていた。

しかし、世界システム論ではシステムの抽象的構造としての中核・周辺関係とシステムの具体的な構成要素としての諸社会の格差とを区別して考えるため、システム内の社会が占める位置は、長期にわたって持続することはなく、周期的な変動が起こると考えられている。このように資本主義世界経済において、さまざまな周期を備えた複数の時間系の重なり合いに

よって個々の社会のシステム内の位置づけに変化が生じる状況を「<sup>コンジョングチュール</sup>複合状況」と呼んでいる。日本の「開国」=近代世界システムへの組み込みは、ただ「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」されたのではなく、「<sup>コンジョングチュール</sup>複合状況」のなかに組み込まれたと考えることで、「非西欧でありながら、唯一近代化を果たし、植民地化をまぬかれた国<sup>12</sup>」という状況を説明することができる。すなわち、「日本はシステムの外部に出てその周辺化の構造的圧力から逃れたのではなく、システムの多層的な諸過程の重なり合いがシステム内部においてヒエラルキーの組み替えの契機に乗ずるかたちで『近代化』した<sup>13</sup>」のである。これによって日本は「開国」と同時に半周辺的な地位に自らを組み込むことに成功し、そののち中心にまで上り詰めることになる。

日本の近代世界システムへの「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」(組み込み)については上記のように説明されるが、ここでの「世界システム」=「近代世界システム」は16世紀に形成されたものであり、19世紀末までは、地球上すべてを覆う存在ではなかった。日本も「開国」以前には近代世界システムの外部に存在した別個の世界システムに「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」されていた。そこで次節では、日本が近代世界システムへ「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」される以前の状況を扱う。

## 2) 近代以前の世界システムと日本

### (1) 中華帝国への「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」

世界システム論においては、ヨーロッパに成立した近代世界システム以外にも、ローマ帝国や中華帝国など、そこにある世界システムがそのまま国家である世界帝国型の世界システムや、それ自体は国家ではない世界システムである古代ギリシャ、マウリヤ朝以前のインド、アレクサンダー大王以降の地中海地域、春秋戦国・三国・五胡十六国・五代などの中国といった非主体型の世界システム等、多くの世界システムが並存していた<sup>14</sup>。シルクロードに見られるように、それぞれの世界システムの間にはまったく交流が無かったわけではなかったが、それらの間の交流はせいぜい豪奢品の交換にとどまり、日常生活物資の交易は見られなかった。ゆえに、相互の世界システムは独立していたということが出来る。

日本が東アジアに存在していた中華帝国の有する世界システムに最初に組み入れられたのは、遣唐使の派遣以降のことと考えられるが<sup>15</sup>、その後、中国(唐)の勢力の弱体化に伴い、遣唐使が廃止され、国風文化が栄えたことでいったんは中華帝国の有する世界システムから離脱することとなった。のちの宋の時代においては、日中間で正式な国交(朝貢関係)は結ばれず、私貿易の段階にとどまっていたため、日本が中華帝国に完全には「<sup>インコーポレーション</sup>包摂」されるにいたらなかった。浜下<sup>16</sup>によれば「10世紀から14世紀に至る唐末五代から宋・元の時代には、中国は北方諸民族やモンゴルとの関係において、侵入・異民族王朝の樹立・軍事衝突を繰り返し、中国の対外関係は“対等”な外交・軍事関係を形成し」ていたと考えられる。14世紀末に明が中国の政権を握ると、太祖光武帝は民間貿易の禁止(海禁)政策をとり、貿易を国家の管理下におくことで国内秩序の安定と冊封体制の確立を図った。これにこたえる

かたちで1404年に將軍足利義満が明と勘合貿易を開始<sup>17</sup>したことにより、日本は再び中国と朝貢関係を結んで中華帝国の有する世界システムの中に組み込まれることとなった。

日本が明との勘合貿易を開始してしばらくのあいだは、中華帝国による世界システムは安定した状態を維持するが、1550年ごろになると、再び倭寇の活動が活発化する。それ以前にも、1510年に朝鮮の貿易における国家統制に対して朝鮮半島在住日本人と対馬の宗氏とによる叛乱（三浦の乱）が起こり、また日本においては永享の乱（1438年）や土岐康行の乱（1390年）が発生するなど、各地で国家による秩序維持に対する叛乱がみられた。また、日明間の貿易の主体も、日本国王たる足利將軍家ではなく、一地方領主である大内氏や細川氏に移っていた。この状況を山下<sup>18</sup>は以下のように評価している。

「しかし、こういった政治的混乱を表面的に理解して、あたかもこの時代に社会経済が萎縮したかのように理解することは妥当ではない。むしろ逆である。…海禁と朝貢貿易は、要するに国家以外の主体を地域的・域際的な交通空間に参加させないことを意味している。…15世紀も後半に入っていよいよ経済社会の拡大が本格化すると、こうした国家権力主体の交通関係、公貿易の体系と、社会経済のいわば下からの交通の力動との間の緊張関係は、暴力的な様相をほらみつつ、既存の秩序の解体と新しい秩序の模索へと進んでいく。」

上記のように、国家自体の勢力においては弱体化が見られたものの、中国を中心とする東アジア世界（中華帝国の範囲内）においては、むしろ、相互の貿易は活発化し、その社会経済の活力は増していったと考えることが出来る。つまり「華夷秩序」とよばれる中国を中心とした世界システムは、一般に想像されているような皇帝を中心とした一元的な支配の構造ではなく、国家権力以外にもさまざまな勢力が相互に影響しあい、活動を展開するという緩やかな経済体であるということが出来る。たとえば、江戸時代の日本は「日本型華夷秩序」とよばれる日本を中心とする階層的な国際秩序を想定し、アイヌや次節で扱う沖縄（琉球）等を周辺に位置づける国際秩序を形作りながら、明（のちに清）、朝鮮、琉球と相互に交易を展開していた。朝鮮においても同様のイデオロギーが展開され、特に清の時代においては、中華（漢）民族の、すなわち中華帝国の正当な後継者として自らを位置づけて朝鮮を中心とした「華夷秩序」を形作っていた。こうして東アジアの諸国はそれぞれが「中華」とするものは異なれど、その理念とある程度の地域の一致する世界システムを形作り、共有していたということが出来る。

こうした東アジアにおける世界システムはその国際貿易に見て取ることが出来る。すなわち、明の時代には寧波や福州を通して朝鮮や日本、琉球との交易が展開され、日本からも明、朝鮮、琉球と、それぞれ博多や堺、宗氏の対馬、島津の坊津<sup>ぼうづ</sup>を通して交易が展開された。日本はこの世界システムの域外であるアイヌとのあいだにも、交易を展開していた。琉球もまた、日本と明のほかに、朝鮮と南海の諸国との間に独自の交易を展開していた<sup>19</sup>。

明の時代に再構築された東アジアにおける世界システムは山下(2003)のいう「長期の16世紀」のあいだに、「国家権力によって分節化された公式の交通体系が、国家領域を横断する経済社会の結びつきの拡大に凌駕されてゆくダイナミズム<sup>20)</sup>を経験し、その結果として「交通関係の選択的制度化と序列化が進んで地域単位で求心性が生じた。大雑把にいうと、域際的な交通と域内的な交通とで別個の論理、いわばダブル・スタンダードが作用するようになった<sup>21)</sup>」のである。本稿のテーマである沖縄(琉球)は、まさにこの時期に国家としての統一を果たし、中華的世界観(華夷秩序)に「包摂」されていった。<sup>インコーポレーション</sup>すなわち、沖縄は中国(明)の政治的支配力のもっとも強力な時期である14世紀後半に明に朝貢することで中国を中心とする東アジアの世界システムに「包摂」され、その後、明の国家としての弱体化、清への王朝の交替という変化に直面しながらも、その交易を日本と明(清)だけではなく、朝鮮および南海の諸国へと広めていったのである。

## (2) 日本型華夷秩序と域際的貿易

明から清へ、漢民族から異民族たる満洲民族へと中国の王朝は交替することによって、周辺諸国との間に結ばれた冊封体制に変化が生じた。先述のように朝鮮においては、満洲民族に対して「中華」の正統を認めず、むしろ自らを明が有していた「中華」性の正統な後継者であると自認して清の朝貢の要求を拒み続けた時期があり、また、日本においても山鹿素行や熊沢蕃山などが王朝がたびたび変わる中国に対して日本の王朝(皇統)の一貫性を根拠に、中華としての正統性はむしろ日本にあるとする議論が展開されるなど、中華帝国の求心性に動揺が生じた。結果的に朝鮮は2度にわたり清からの攻撃を受け、1637年に冊封関係を結ぶことになった。その一方で日本は1592年に始めた明との間の朱印船貿易を1635年に終了させ<sup>22)</sup>、交易は長崎において続ける<sup>23)</sup>が、私貿易という形で関係を維持するにとどまった。

すなわち、日本は明(のちに清)という中華帝国の地位を認めながら、一方で、その中華帝国という理念を利用して自らがその帝国の中心であるという(サブ)世界システムを作り出したのである。これが「日本型華夷秩序」であり、長崎を通して中国やオランダの商人と私貿易を進める一方で、松前藩を通してアイヌと、薩摩藩を通して琉球と、対馬藩を通して朝鮮との貿易を続けていた。相互の関係は、アイヌと琉球については日本が上に立つ上下関係であったのに対し、朝鮮とはお互いが自らを「上位」であるとする、現実には対等の関係であった。中国とは冊封の問題を回避するために、あえて正式な国交を持たない状態を続けていた。

薩摩藩による侵入を受ける以前、琉球は清の冊封体制下にあった。「鎖国」という徳川幕府による交易の独占管理体制が進む中、相次ぐ合戦とお家騒動によって財政的に疲弊をしていた薩摩藩は、1609年に幕府の許しを得て琉球に侵攻した。これは薩摩藩からにとっては明との貿易による利益を独占的に支配することを意味し、徳川幕府にとっては、ようやく確立

した政権の正統性を国内外にアピールする必要があったものと考えられる。

朝鮮との関係については事情はさらに複雑であった。秀吉の朝鮮出兵以降、日朝関係は断絶状態にあった。対馬の宗氏にとっては両者の関係改善が経済的基盤を維持するためには必要不可欠であったため、宗氏を仲立ちとして国交は回復することとなるが、両者の相互の関係性についての認識は大きく隔たっていた。朝鮮は対馬を自らの朝貢国とみなし、日本に対しては中華帝国の枠内での対等な（あるいは文化的には自らがより高度である）存在という認識に過ぎなかった。それに対し、日本は対馬を徳川幕藩体制の一環とみなし、朝鮮に対しては日本に対する朝貢国という認識を有していた。そこで宗氏は双方の都合の良いように国書を改竄し、結果的には日朝双方を誤解させたままその関係を維持しようとした。これについては、1635年に「柳川一件」<sup>24</sup>として改竄が発覚して問題化するが、徳川家光により改竄を告発した柳川家が処分を受けて終結している。この「柳川一件」をきっかけに日本の徳川幕府は国書における自称を「日本国大君」とし、年期表記に日本の元号を使うなど、朝鮮（＝中国）の世界秩序（華夷秩序）から離脱を図ろうとした<sup>25</sup>。

以上のように、徳川幕藩体制期の初期の日本は、中国の華夷秩序から離脱を図る一方で、自らの華夷秩序を構築して周辺地域を統一的に管理しようとしていたとすることができる。このことについて、田代和生は「重層的関係」から「統一的関係」への移行と説明している<sup>26</sup>。すなわち、先述の宗氏にみられるような中央政権以外の勢力によって外交や貿易が左右され、また、琉球のように日本から見れば自己の勢力圏内の主体が、日本の考える華夷秩序の域外地域と交易を行うといったオープンであり、中央政権にとっては自己の権限の未完成性を認めざるを得ないという特徴を持った状況から、鎖国というすべての対外関係を中央の徳川幕府勢力が独占するという統一的な対外関係へと、日本の想定する世界システムが変化したと考えられるのである。

こうした日本型華夷秩序の完成には、2つの論点を設定することができる。第1に、日本は自らの華夷秩序を完成させたとはいえ、理念的な存在としての中華帝国における中華性の分有というべき状況を認めざるを得なかったことである。すなわち、日本は自ら中華帝国（華夷秩序）という概念を作り出すことができず、主体（中央）は日本が占めながら、その仕組み自体は中国のそれを借用せざるを得なかったのである。

もうひとつの論点は、日本が中心となる国際関係（日本型華夷秩序）が構築されることによって、日本の周辺に位置づけられた主体が、その役割に大きな変化を求められたことである。先述のように、朝鮮との関係において対馬藩の宗氏はその実質的な権限を失うこととなった。また、アイヌは松前藩を介して日本との関係を作り上げていた。17世紀には松前藩の家臣に商場を区画してそこから上がる利益を知行とする「商場知行制度」が採用されていたが、18世紀になると交易を内地商人に請け負わせて運上金を取る「場所請負制度」が採用されるようになった。こうした変化はアイヌ支配が松前藩を通してではなく、直接内地勢力によ

って行われるようになったことを意味している。このようにしてアイヌ社会は自立性を保つことができなくなった。

さらに本稿の主題である琉球は、中国の冊封体制に組み込まれ、朝貢貿易を軸とした中継貿易によって南・東シナ海の各地との交流を展開していたが、1609年の薩摩藩による侵略以降は日本との間で朝貢関係を結び、その交易の範囲を清と日本（薩摩藩）との間に限定されるようになった。

このような変化により、日本の周辺部の各主体が有していた日本型華夷秩序の外に向けた自由な交易の場は失われ、琉球が担っていた南・東シナ海における交易活動や北海道からサハリンにいたる広い範囲にわたって展開していたアイヌの活動は、日本の考える華夷秩序とその地理的範囲内に限定されるようになった。同様に、朝鮮や琉球はその華夷秩序のもつ虚構性を補うために、そして徳川幕藩体制の権威を示すために利用され、朝鮮については通信使が将軍の代替わりごとに、そして琉球については将軍の代替わりごとに慶賀使が、琉球国王の代替わりごとに謝恩使が日本国内を通過して江戸に参府した。

中国の理念を借用し、日本を中心とした世界システム（日本型華夷秩序）は江戸時代の初期に完成したが、鎖国が完成した1639年にはヨーロッパですでに資本主義の萌芽が成立し、新大陸へのイギリスの植民が始まっていた。東方においても1689年にはロシアと清とのあいだにネルチンスク条約が締結されるなど、前節で扱った近代世界システムの拡大がはじまっていたのである。こうした変化の中で本稿の考察の対象である沖縄（琉球）は中国の華夷秩序、のちには日本の華夷秩序の中に組み込まれ、その役割を大きく変えることとなる。そこで次節では、沖縄の「世界システム」への編入について検討することとしたい。

### 3. 沖縄の「世界システム」への編入

#### 1) 明の冊封体制への編入と繁栄

ながく採集経済を続けてきた琉球は、穀物栽培を始めた12世紀以降、各地に台頭した「按司」（豪族）が、「グスク」と呼ばれる城砦を拠点にして互いに抗争を繰り返していた。14世紀になると「按司」たちは沖縄本島の北部と南部、そして中部に3つの大きな勢力圏（三山）を築くようになった。沖縄が中国を中心とした華夷秩序（冊封体制）のなかに組み込まれたのは、これら3つの「按司」のひとつ、中山王察度が1372年に建国間もない中国の明に朝貢したことに始まるといわれている。そののち、残った南山王・北山王も中国皇帝の権力を背景に自らの権力の強化を図り、さらには中国との貿易による利益を確保するためにあいついで明に朝貢した。これについては、明成立直後の動乱期に、火薬原料の硫黄や軍馬を輸出したことから友好関係が生まれ、琉球は朝貢国の中でも高いランクに位置づけられていたといわれている。

1429年には中山王尚巴志によって三山が統一され、沖縄に始めて統一王朝が誕生した。こ

の王朝（琉球王朝）は当初王権が不安定であり、王位をめぐる一族内の争い（志魯・布里の乱）と有力な按司による争い（阿麻和利・護佐丸の乱）という大きな2つの事件が起こったばかりでなく、1469年には第六代尚徳王が死去するとクーデターが発生し、血縁関係の無い金丸（のちの尚円王）が王位についた<sup>27</sup>。このように、三山の統一や王朝の交替がありながらも、中国との朝貢貿易は継続され<sup>28</sup>、この貿易を通して琉球は東アジアにおける地位を確立していくこととなった。

第一尚氏王朝と第二尚氏王朝を通して、琉球は中国の陶磁器や絹織物を日本や朝鮮、東南アジア地域の諸国家に販売し、逆にそれらの国々の特産物<sup>29</sup>を中国で販売するという中継貿易を展開していた。交易の対象は、東シナ海に面した中国と日本、朝鮮はもとより、現在のカンボジアやベトナムといったインドシナ半島、インドネシアのスマトラ島やジャワ島といった南シナ海沿岸諸国にまで及んでいた<sup>30</sup>。高倉倉吉はこの状況を「そのまま明朝の冊封体制範囲に一致している」と判じ、中国（明）の解禁政策によって中国商人の活動が制限されたことによる最大限の利益を得ることが出来たことに注目している。こうした琉球の重要性は、明に対する朝貢回数にも見られる。琉球の明に対する朝貢の回数が171回であったのに対し、次はベトナム（安南）の89回、チベット（烏斯蔵）の78回<sup>31</sup>と大きな差を生んでいる。こうした交易が「舟楫を以って万国の津梁となし、異産至宝は十方利に充滿せり（舟を操って世界の架け橋となり、国中に諸外国の至宝が満ち溢れている）」と自画自賛するほどの繁栄をもたらした。しかし、16世紀後半には明が中国船の海外渡航を許可（日本を除く）し、中国商船が活発に東南アジア諸港で活動を始めた。また、スペインやポルトガルなどの南蛮勢力が台頭したこともあり、琉球を中心とした交易活動は衰退した。

## 2) 薩摩侵入

前節で述べた日本の「鎖国」政策により、東アジア地域の秩序は大きく変容を遂げたが、それは琉球においても例外ではなかった。

1609年に3000名あまりの薩摩兵によって琉球は侵略を受けた。表向きの理由は、1602年に伊達政宗領内に漂着した琉球民を、幕府が手厚く回送したことに対して、琉球から回礼を求めるものであった。しかし、先に国書を送ることは相手に対して下位に立つということの意味していたことと、琉球の対外関係に対する意識は中国を中心とした華夷秩序に向けられ、日本からの要請はあくまで薩摩藩経由のものでしかなかったことから、日本の真の意図を測り損ねた琉球は回礼の要求を無視し続けたのである。

その一方で、薩摩藩は戦国時代に続いた戦乱とお家騒動、徳川幕府に対する「御手伝普請」などで藩の財政が窮地に陥っていた。そのため、琉球の有していた東アジアの交易に活路を見出そうとしたのである<sup>32</sup>。実は、薩摩藩は1606年ごろには琉球への侵攻を図っていたが、幕府は即座にはそれを認めなかった。しかし、朝鮮出兵以来途絶えていた琉球を通した日明

貿易の復活と、琉球を日本に対する朝貢国として自らの冊封体制の下に取り込んで日本型華夷秩序を完成させるために、幕府は琉球を服属させるように方針を転換したのである。つまり、薩摩の琉球侵入にあたっては、薩摩藩の事情のみならず、徳川幕府の意図した日本型華夷秩序の完成という狙いがあったのである。

薩摩は、この侵入によって琉球王尚寧を捕虜として連行し、江戸の將軍徳川秀忠と駿府の家康に謁見をさせ、検地を行なって琉球の石高を約八万九千石と定めた。また、従来は琉球の領土であった奄美大島と周辺地域について薩摩藩の直轄地として割譲し、琉球の領域を沖繩本島地域と先島諸島に制限した。さらには、薩摩藩は「在番奉行」と呼ばれる役人を琉球に常駐させ、琉球の内政や朝貢貿易の監視を行なわせるとともに、「掟十五ヶ条」を發布して琉球の統治方針を示すなど、琉球に対する監視と支配を強めた。

### 3) 幕藩制国家の中の異国

薩摩侵入以前から中国商人による海外貿易が解禁されていたために、琉球による海外貿易は縮小傾向にあったが、侵入とその後の薩摩支配により、東・南シナ海全域にまたがる交易圏を失い、琉球は交易の相手を清と日本(薩摩)のみに制限されることになった。ただ、ここで注目すべきは日本(幕府)と薩摩藩とがともに琉球を完全に幕藩体制下に組み入れることなく、琉球と中国とのあいだの朝貢貿易を従来どおり維持し続けたことである。これについては幕府が日明貿易の回復を明の朝貢国である琉球に期待したことや、薩摩としては奄美諸島を手に入れることで経済上の利益を得たことで当初の目的を達成したことに理由を求めることが多いが、世界システムのひとつとして華夷秩序を考えた場合には、また別の要因を挙げることができる。

ひとつは、江戸幕府が使節(琉球国王の代替り毎に謝恩使・將軍の代替り毎に慶賀使)を派遣する義務を琉球に負わせることによって、その「帝国」としての権威を高める必要があったことがあげられる。幕府が正統性を有するものとして国内外に認められるためには、その華夷秩序が、中国と同じように普遍的なものであることを示すことが必要となる。つまり、山下が「中華性の分有」と呼んでいるような、理念的な帝国の枠組みに現実を構築(捏造)する試みの結果であるといえる。そのためには、琉球は完全に幕藩体制内に組み込まれてはいけなかった。少なくとも、形の上では異国の様相を呈していなければならなかったのである。実際に、謝恩使や慶賀使は異国風の髪型や服装で市中を行列することを強制された。これにより朝鮮使節ともあわせて、その意味では日本は朝鮮と琉球とを服属させた「帝国」として振舞うことができたのである。

もうひとつは、東アジア全体の交易の縮小という問題である。「長期の16世紀」の後半には、抽象的な「中華」理念を共有しつつも実態的なレベルでは、それぞれに地域においてその中心となる主体にむけての求心性を迫するという傾向が強まっていた。これは、結果的に主体

間の交易の縮小を意味する。1615-1624年の元和年間には朱印船貿易によって約5000名もの日本人が現在のフィリピンやベトナム、カンボジアといった東南アジア各国で活躍をしていた。しかし、「長期の16世紀」の後半における交易の縮小はこうした日本人の活動の基盤を奪うことになった。そこで、日本は東アジアにおける交易の縮小と日明貿易の復活が期待できない状況に対処するために、琉球の有していた明（のちに清）とのパイプを利用して明との交易の実質的な利益を得ようとしたのではないかと考えることが出来る。実際に、日本は明との正式な国交を結ぶこと（冊封体制への編入）は無く、平戸において私貿易を行なうにとどまった。一方で琉球は、明朝の滅亡後も1663年に清朝から冊封を受け、明の時代と同じ2年に1回の朝貢を許された。これは、先述のように、他の朝貢国と比べると、非常に高い頻度であり、日本がそれに期待をかけていたとしても、不思議ではない。

#### 4) 琉球の衰退と日本のサブシステム化

前節までで、琉球（沖縄）が日本の有する世界システム（日本型華夷秩序）の中に組み込まれていく過程を概説した。ここでは、琉球の社会が、どのように日本のシステムの中に取り込まれるようになったのかを検討する。ただ、本稿は沖縄史を詳述することが目的ではないので、ごく簡単に概略のみを挙げるにとどまる。

まず、1666年から1676年にかけて、大規模な行政区画の改革が行なわれた。これは「間切再編」と呼ばれ、その区分けはほぼ現在の行政区画に相当する<sup>33</sup>。間切再編の目的は、一間切を領する高級士族である総地頭の勢力を削減することと、琉球王子と王后、有力な3人の宰相である三司官の賜給と将来の領地確保であったとされている<sup>34</sup>。また、1689年と1712年の2回にわたって系図の編集が行なわれ、系図を有する氏族とそれ以外の百姓とに分ける身分制が整理・確定した。さらに、18世紀にはいると、地頭勢力による地方の統治から国王（の役所）による直接統治へと変換された。

このように、17世紀後半から18世紀前半にかけてはおおくの変革が実行され、沖縄独自の「近代的」とでもいうべき制度が創出された<sup>35</sup>。ただ、これらの制度は沖縄独自のものとはいえ、薩摩藩（徳川幕府）の意向を受けて作られたものであり、前節で述べたように琉球を日本の外部のものと位置づけることの利点を十分に享受するために、「演出された独自性」であることは否定できない。このことが「幕藩制国家の中の異国」と言われる所以であり、それはまさしく日本を中心とする華夷秩序の中に組み込まれたサブシステムとして機能していたということが出来よう。

#### 5) 近代世界システムへの移行としての琉球処分

江戸時代、17世紀の半ば以降、日本は中国の華夷秩序とのかかわりを有した（理念を分有した）形での日本型華夷秩序のもとで対馬やアイヌ、そして琉球といった周辺地域を組み込

んで維持してきた。これら周辺地域は日本（そして琉球においては清）の支配下に置かれ、その矛盾を背負いながらも華夷秩序の外側との関係を遮断されるかたちで世界システム的な地位を日本や清にゆだねてきた。そのため、華夷秩序（日本と清のいずれも）から「近代世界システム」への<sup>インコーポレーション</sup>包摂は日本と清の動向に左右されながら、日本や清よりも劇的に行われることになった。

すでに述べてきたように、琉球が日本の幕藩体制下に組み込まれたころは、主体それぞれの求心性が高まり、東アジアにおいては交易が衰退した時期にあった。しかし、そこに見られた「安定」は世界大への広がりを見せはじめたヨーロッパ諸国とそれによって形作られる「近代世界システム」の拡大により、動揺を示すこととなった。

清の最盛期であった乾隆帝の晩年の1784年にアメリカ船が広州に来航し、その10年後にはオランダ使節が来朝している。ただ、1793年の英使節マカートニーの通商開始の要求に対してはそれを拒否し、中華帝国の理念を維持できている。しかし、乾隆帝が没し嘉慶帝の時代になると、1808年にイギリスがマカオを攻撃。ついで道光帝の治世においては中国・インド・イギリス間の三角貿易が拡大し、1832年には福建と台湾で反乱が発生した。そして1840-42年のアヘン戦争の結果、香港島の割譲に加えて5港の開港、公行の廃止を認めざるを得なくなり、中華帝国はその冊封制度の変容を余儀なくされた。

琉球が冊封体制に組み込まれていたもうひとつの華夷秩序である日本においても、1779年に松前藩がロシアから通商を要求されるという事件が起きた。このときは要求を拒否する対応をとったが、1792年にはロシア使節のラクスマンが根室に、レザノフが長崎に来航し、日本の開国を要求した。最終的には1853年のペリー来航と1854年の日米和親条約における下田・箱館2港の開港をもって鎖国は終了し、日本は近代世界システムへの<sup>インコーポレーション</sup>包摂を果たすことになったのである。

以上みてきたように、琉球をとりまく2つの世界システムが、城内の安定した交易関係を破壊され、西欧とのつながりを強制的に持たされたことで、琉球もその地位が大きく変わることとなる。

19世紀の半ば以降、琉球にはイギリスやフランスなどの船が相次いで来航するようになり、1853年には浦賀入港を前にペリーが琉球に来航し、琉球を拠点に日本への開国を迫った。日本はペリーにより開国するが、琉球においては廃藩置県（1871）の後、1872年に琉球藩が設置され、管轄が鹿児島県から外務省に移された<sup>36</sup>。この時点では琉球問題は内政問題というよりも外交の一貫として位置づけられ、琉球は清との朝貢関係を継続していた。こうした琉球の位置づけに大きな変化をもたらしたのが台湾事件である。

1871年11月、那覇から宮古島へ渡る途中の船が台湾南部に漂着し、現地住民によって殺害された。この問題を解決するには琉球が日本領であることを清に認めさせる必要があった。（それと同時に、台湾についても清の領土ではないことを清に認めさせようとした。）そこ

で、日本政府は1872年に琉球国を廃して琉球藩を設置し、国王の尚泰を華族に列して琉球が日本領であることを清にアピールした。同時に日清修好条規批准書の交換のために清に派遣された外務卿副島種臣は殺害事件について抗議を行なった。これに対して清は琉球が清に属していること、台湾は清の領土であるが琉球人を殺害した台湾の原住民については「化外の民」であることを表明した。これをうけて1874年に西郷従道による台湾出兵がなされ、同年日清両国間に琉球は日本に属すること、台湾の住民は清国本土の民衆と同様には扱われないことが「互換憑單」によって確認された<sup>37</sup>。

台湾事件をきっかけに、1875年には清との朝貢関係の清算、藩政の改革、「明治」の年号の使用、日本の刑法の施行、鎮台分營の設置が伝えられ、1879年に沖縄県が設置されることにより、琉球は日本の国家機構の枠内に完全に包摂された。それはすなわち日本が開国によって包摂された近代世界システムに琉球もまた組み込まれることを意味した。しかし、土地と租税制度については1899-1903年の土地整理事業の実施まで、地方制度については1907年の「沖縄県及島嶼町村制」発布に始まり、1909年の「府県制特例」、1912年の衆議院議員選挙法の適用を経て1920年の市町村制・府県制特例撤廃まで、旧士族層の秩禄制度については1910年の秩禄処分延期停止まで、旧慣温存策がとられ、本土と一律の制度になるまでには、今しばらくの時間が必要であった。

#### 4. 結びに代えて：世界システムへの抵抗

ここまでのところで琉球(沖縄)が14世紀に中国の華夷秩序の中に組み込まれ、のちに日本の華夷秩序との両属関係を経て明治期に近代世界システムに<sup>インコーポレーション</sup>「包摂」される過程を概観してきた。現在でも沖縄は基地に見られるアメリカからの抑圧と、日本一の高失業率に代表される日本国内における抑圧といった被抑圧状況には、琉球王朝の時代とさしたる違いは無い。沖縄はいわば日本の中の途上国(周辺)であるといえよう。しかし、それは世界システムへの包摂過程にみられたように、沖縄が自ら招いた結果ではなかった<sup>38</sup>。

また、その各種「世界システム」への包摂過程においては沖縄自らが武力を用いることは無かった。日本や中国あるいはその他の「世界システム」を有していた国はどれも強大な武力を背景に周囲に服属を強制してきた。経済圏を基本にして構成されている「近代世界システム」にしても、中心に位置してきた国は結果的に強大な軍事力を有している。すなわち、これまでの国際政治においては軍事力や経済力といった「ハード・パワー」をベースにパワーポリティックスが展開されてきた<sup>39</sup>。これに対して現在沖縄で注目を集めている文化、女性運動、反基地運動はいずれも武力に依存せず、「人権(ジェンダー問題など)、人間発展(環境問題など)、人間安全保障(平和的共存など)のための市民による市民意識に基づく諸運動<sup>40</sup>」たる、世界的な反システム運動と共通する性質を有している。このことは、日本の将来のあり方について、ひとつのオルタナティブを提供する可能性をも示しているといえる。

確かに沖縄には数々の問題が存在する。それは外部から持ち込まれたものだけではなく、先島問題に代表されるような沖縄内部の権力構造から生じる問題もあろう。これらの問題を考え合わせたとしても、沖縄の反システム運動的価値は減じられるものではない。こうした価値を明確にしていくためにも、今後は、ジェンダーや環境など沖縄に内在する諸問題についてさらなる検討を行なっていくことが必要となるだろう。

- 1 沖縄県知事公室基地対策課 HP による。  
(<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=14>)
- 2 高里鈴代(2005)「声を上げよう—新たな暴力を生み出させないために—～軍隊の構造的暴力にさらされた60年～」『季刊 軍縮地球市民』No.2, (2005年)
- 3 なお、駐沖米軍による犯罪については、沖縄タイムス紙 HP  
([http://www.okinawatimes.co.jp/spe/spe\\_incident.html](http://www.okinawatimes.co.jp/spe/spe_incident.html)) に復帰前と復帰後についての詳しい年表が掲載されている。
- 4 1年が基本となっている大河ドラマの中では異例の半年間(1993年1月10日～6月13日)放映された。原作は陳舜臣、出演は東山紀之、渡部篤郎ら。同年の後半にはおなじく「周辺」の奥州藤原氏を描いた「炎立つ」が放映された。
- 5 2001年4月2日～9月29日に放映。こののち、2回にわたって特別番組が組まれた。(2003年3月～4月月曜ドラマシリーズ「ちゅらさん2」、2004年も9月13日～10月11日月曜ドラマシリーズ「ちゅらさん3」)
- 6 Ankie Hoogvelt, GLOBALIZATION AND THE POSTCOLONIAL WORLD, The Johns Hopkins Press, 1997
- 7 新崎盛暉「沖縄闘争—その歴史と展望」『沖縄を読む』p.47、(情況出版、1999年)
- 8 こうした見解については、田仲康博(2004)「円環の外へ—映像に見るアジア・沖縄へのまなざし」、岩淵功一編『アジア理解講座③ 超える文化、交錯する境界—トランスアジアを翔るメディア文化』(山川出版社、2004年)を参照のこと。
- 9 武者小路公秀「グローバル覇権状況下の沖縄—反覇権歴史ブロックの中核として」p.13、『アソシエ』第2号、2000年4月
- 10 武者小路公秀(2000)
- 11 大田昌秀『沖縄の決断』朝日新聞社、2000年
- 12 山下範久『世界システム論で読む日本』p.20 講談社選書メチエ、2003年
- 13 山下(2003) p.36
- 14 田仲明彦『現代政治学叢書 19 世界システム』p.16 東京大学出版会 1989年
- 15 遣隋使において日本は、日本と中国(隋)とが対等なものであるとの姿勢を示してため、ここでは「朝貢」関係(中華帝国の世界構想の下に入ること)にはあたらないものと判断している。
- 16 浜下武志「東アジア国際体系」『講座国際政治① 国際政治の理論』東京大学出版会、1989年
- 17 ただ、1411年には勘合貿易はいったん中止され、再開されたのは15世紀中ごろの1432年であった。このころは倭寇の数が減少し、私貿易がほぼ一掃されている。
- 18 山下(2003)、p.110
- 19 同じように、華夷秩序の南端に位置づけられていたベトナム(黎朝)も、明との朝貢関係を維持しつつも、インド世界との接点を確保すべく、インドシナ半島南端のチャンパー攻略を図った。
- 20 山下(2003) p.112
- 21 山下(2003) p.113

- 22 1636年には女真(満州)族の「金」が国号をあらためて「清」が建国され、1644年には清の中国支配が開始された。同年、明は実質的に滅亡するが、呉三桂が永明王を殺して完全に明が滅亡するのは1662年。
- 23 1644年に明船糸割符制を定め、1655年にいったんは廃止しながら、1685年に復活させたり、1689年に唐人屋敷を長崎郊外に設立するなど、清との間でも交易関係を維持しようとした。
- 24 「柳川一件」とは、対馬藩宗家と、その重臣柳川家の反目から日朝間で交わされた国書の改竄が発覚、お家改易の危機にまで発展した事件のことをいう。将軍の親裁で柳川家の敗北となった。
- 25 日韓歴史共同研究の報告書吉田光男ほか著「朝鮮通信使(近世編)」(2005年)による。日韓歴史共同研究は、2001年10月に行われた日韓首脳会談において、歴史教科書問題に関連し、正確な歴史事実と歴史認識に関する相互理解の促進が重要であり、そのために専門家による協議の場を設けることで一致したことを踏まえ、開始されたものであり、両国の専門家が、古代史、中近世史、近現代史の各分科会に分かれ、共同研究を行った。  
[http://www.jkcf.or.jp/history/2/1\\_1\\_3yoshida\\_j.pdf](http://www.jkcf.or.jp/history/2/1_1_3yoshida_j.pdf)
- 26 田代和生『書き替えられた国書』中公新書 1983年
- 27 第6代尚徳王までを「第一尚氏王朝」、尚円王以降を「第二尚氏王朝」と呼ぶ。
- 28 1472年に明の皇帝から冊封を受けた。
- 29 日本からは刀剣や扇、朝鮮からは絹織物、東南アジア諸国からは蘇木、香料などを仕入れた。ちなみに、琉球の特産物は硫黄や馬、芭蕉に限られ、貿易のほとんどは、琉球以外の産品で占められていた。
- 30 現在の中国の福州・広東、フィリピンのルソン、ベトナムの安南、タイのアユタヤ、マレーシアのパタニ・マラッカ、インドネシアのパレンバン・バタビア・グレシクにまで琉球の貿易ルートは広がっていた。
- 31 秋山謙蔵『日支交渉史研究』岩波書店、1939年。
- 32 徳川家康は、肥前国平戸藩の領主松浦氏にも琉球の来聘問題について指示を出していたため、薩摩藩は武力出兵という強硬手段を使って、独占的地位を守ろうとした。
- 33 「間切」とは、1908年の沖縄県町村制の施行により、従来の間切が村(町)に、村を字に改称されたこと、また間切役場も村(町)役場に、間切長および村頭をそれぞれ村(町)長、区長に改められたことからわかるように、現在の市町村にあたるものである。
- 34 田名真之『近世への転換』による。
- 35 恩河尚「沖縄の歴史を読む」p.13、『沖縄を読む』情況出版 1999年
- 36 1874年には、琉球藩の管轄は内務省に移された。
- 37 竹内実・21世紀中国総研『必読 日中国交文献集』p.24(蒼蒼社 2005年)
- 38 こうした点については、「中華性の占有を主張する契機が、そこには見られない。・・・琉球にとって(明朝の)中華主義は、占有すべき理念ではなく、薩摩にせよ、『日本』にせよ、あるいは究極的には『中国』にせよ、いかなる王朝の求心性にも回収されずに、域際的な交通に開かれていくことを保証するための手段ないしは所与の条件のようなものでしかない」という評価がなされている。(山下、2003)
- 39 「ソフト・パワー」「ハード・パワー」については青木保『多文化世界』(岩波新書、2003年)を参照のこと。
- 40 武者小路(2000) p.13